

2023年度 第3四半期 決算説明会

2024/2/5 三菱電機株式会社



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

それでは、三菱電機の2023年度第3四半期、以下のご説明では3Qと略させていただきますが、3Qの連結決算概要についてご説明いたします。

目次

1. 決算のポイント	P2
2. 経営環境	P4
3. 2023年度 第3四半期 実績	P6
4. 2023年度 業績見通し	P23
5. 補足情報	P25
5-1.部門別売上高・営業損益（3Q・3Q累計）	P26
5-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P28
5-3.量産系事業の受注推移	P29

1 決算のポイント

決算のポイント

- 23年度3Q^(*)は、売上高 1兆2,439億円(前年同期比 +182億円)、営業利益 864億円(前年同期比 +37億円)
 - 空調・家電やFAシステムでの市況変動影響などはあるが、自動車機器事業が大きく改善し、売上高・営業利益ともに3Qとして過去最高を更新。
 - 自動車機器事業の営業利益は、23年度2Qに続いて、23年度3Qおよび23年度3Q累計ともに黒字に転換。
- 通期業績予想は、売上高 5兆2,000億円、営業利益 3,300億円(前回予想を変更しない)
 - 収益性改善施策は順調に進捗。
 - 価格転嫁効果の刈り取りなど、業績確保に向けた諸施策を確実に推進し、売上高・利益とも過去最高を見込む。
- フリー・キャッシュ・フローは、23年度3Q累計で前年同期比+1,575億円改善
 - 営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式の売却など資産効率向上に向けた取り組みを着実に推進。
 - 事業成長に向けた戦略投資も確実に実行。

(*) 3Q:第3四半期(10-12月)

今回決算のポイントをご説明します。

23年度3Qは空調・家電事業、FAシステム事業に市況変動の影響があるものの、自動車機器事業が大きく改善するなど他のサブセグメントでの前年同期比増収増益があり、売上高、営業利益ともに3Qとして過去最高値を更新いたしました。

自動車機器事業については2Qに続いて3Qも営業利益が黒字、3Q累計9カ月間でも黒字に転換しております。

23年度通期の業績予想は、売上高5兆2,000億円、営業利益3,300億円と、前回予想から変更していません。FAシステム事業、空調・家電事業での市況減速の影響はありますが、収益性改善施策は順調に進捗しております。価格転嫁効果の刈り取りなど業績確保に向けた諸施策を確実に推進し、売上高・利益とも過去最高値を見込みます。

フリー・キャッシュ・フローは3Q累計で前年同期比+1,575億円改善しております。営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式の売却など資産効率向上に向けた取り組みを進める一方、パワー半導体事業対応で米国コヒレント社傘下のSiC事業会社への出資などの戦略投資を実行しております。

2 経営環境

経営環境

- 日本では、緩やかな回復が続いたが、足元では個人消費や設備投資の回復に足踏みがみられた。
- 米国では、金融引き締めなどの影響を受けつつも個人消費を中心に回復が継続した。
- 中国では、輸出の停滞に加え、不動産不況等を背景に内需も減速し、持ち直しの動きに弱さがみられた。
- 欧州では、金融引き締めなどの影響により、企業・家計部門ともに減速した。

為替レート

	22年度		23年度	
	3Q	3Q累計	3Q	3Q累計
米ドル	140円	137円	146円	144円
ユーロ	144円	141円	159円	156円
人民元	19.6円	19.8円	20.3円	20.0円

3 2023年度 第3四半期 実績



MITSUBISHI
ELECTRIC

Changes for the Better

©Mitsubishi Electric Corporation

連結決算概況（3Q）

単位:億円	22年度3Q	23年度3Q	前年同期比	
売上高	12,256	12,439	+182	101%
営業利益	827	864	+37	105%
営業利益率	6.7%	7.0%	+0.3pt	-
税引前四半期純利益	859	892	+32	104%
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	658	+13	102%

当社グループの3Q3か月間の売上高は、前年同期比+182億円の1兆2,439億円、前年同期比101%、営業利益は、37億円増益の864億円、前年同期比105%となり、営業利益率は7.0%と前年同期比0.3ptの改善となりました。

連結決算概況（3Q累計）

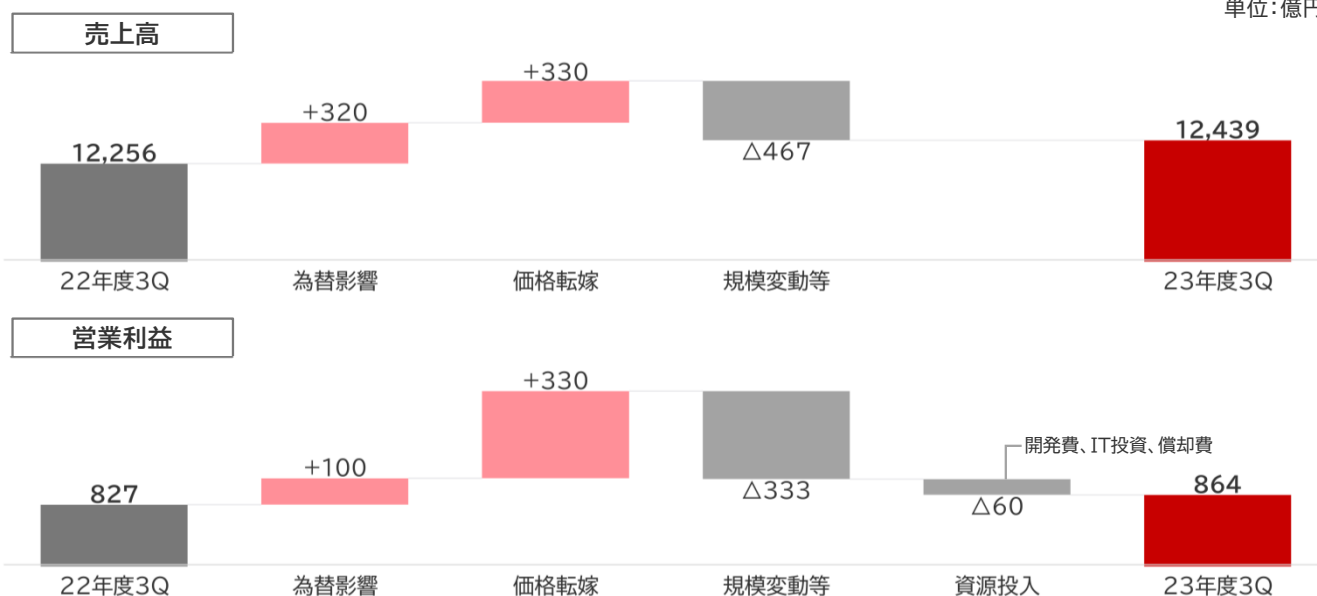
単位:億円	22年度 3Q累計	23年度 3Q累計	前年同期比	
売上高	35,652	37,824	+2,171	106%
営業利益	1,632	2,223	+591	136%
営業利益率	4.6%	5.9%	+1.3pt	-
税引前四半期純利益	1,890	2,490	+599	132%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393	1,860	+467	134%

3Q累計9ヵ月間の業績は、売上高は、前年同期比106%、+2,171億円の3兆7,824億円となりました。

営業利益は、前年同期比136%、+591億円の2,223億円となり、営業利益率は5.9%と前年同期比1.3ptの改善となりました。

売上高・営業利益の変動内訳（3Q）

単位：億円



3Q3か月間の売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表しています。価格転嫁の効果が大きく、330億円の増収増益効果がありました。為替の影響は320億円の増収、100億円の増益の効果です。

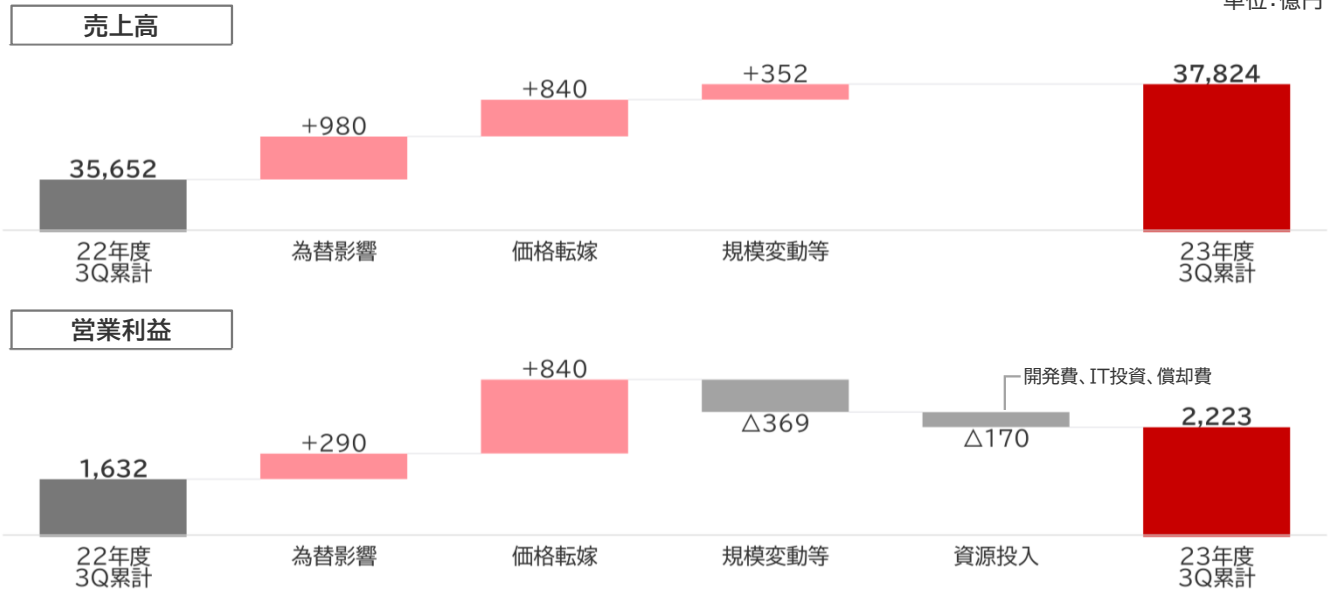
収益性の高いFAシステム事業、空調・家電事業が市況減速により減収となったことによる構成悪化の影響があり、売上規模の減少影響以上に営業利益の悪化が大きい状況ではありますが、FAシステム事業、空調・家電事業とも将来に向けて大きな成長が期待できる事業であることには変わりなく、将来に向けて必要な資源投入は、効率化や時期の見直しを行いながら継続をしています。

具体的には開発費、IT投資、設備投資に伴う償却費増で60億円、それ以外に、人員の増強、海外販売費用の投入などを実行しております。

なお、10頁に3Q累計9か月間の売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表していますのでご確認ください。

売上高・営業利益の変動内訳（3Q累計）

単位：億円



連結損益計算書（3Q）

単位:億円	22年度3Q		23年度3Q		前年同期比
売上高	12,256	100.0%	12,439	100.0%	+182
売上原価	8,716	71.1%	8,665	69.7%	△51
販売費及び一般管理費	2,746	22.4%	2,921	23.5%	+174
その他の損益（△損失）	34	0.2%	12	0.2%	△22
営業利益	827	6.7%	864	7.0%	+37
金融収益・費用（△費用）	△ 26	△0.2%	△ 39	△0.4%	△13
持分法による投資利益	59	0.5%	67	0.6%	+8
税引前四半期純利益	859	7.0%	892	7.2%	+32
法人所得税費用	191	1.5%	210	1.7%	+19
四半期純利益	668	5.5%	681	5.5%	+13
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	5.3%	658	5.3%	+13

連結損益計算書の中でここまででご説明をしていないポイントについてご説明します。

売上原価率は価格転嫁の効果などにより69.7%となり、前年同期の71.1%から1.4pt改善となりました。

販売費及び一般管理費は販売費用、人件費、開発費の投入増等により前年同期比174億円増加となりました。うち為替の影響は66億円の改善です。

12頁に3Q累計9ヵ月間の連結損益計算書を掲載しておりますのでご確認ください。

連結損益計算書（3Q累計）

単位:億円	22年度3Q累計		23年度3Q累計		前年同期比
売上高	35,652	100.0%	37,824	100.0%	+2,171
売上原価	25,825	72.4%	26,679	70.5%	+853
販売費及び一般管理費	8,256	23.2%	8,920	23.6%	+664
その他の損益（△損失）	61	0.2%	△0	△0.0%	△61
営業利益	1,632	4.6%	2,223	5.9%	+591
金融収益・費用（△費用）	82	0.2%	56	0.1%	△25
持分法による投資利益	176	0.5%	210	0.6%	+34
税引前四半期純利益	1,890	5.3%	2,490	6.6%	+599
法人所得税費用	417	1.2%	526	1.4%	+108
四半期純利益	1,473	4.1%	1,964	5.2%	+490
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,393	3.9%	1,860	4.9%	+467

連結財政状態計算書

単位:億円	22年度末	23年度3Q末	前年度末比
資産 計	55,825	57,952	+2,126
現金及び現金同等物	6,458	6,456	△2
売上債権・契約資産	13,469	12,368	△1,100
棚卸資産	12,092	13,383	+1,291
有形固定資産	8,963	9,340	+377
負債 計	22,192	22,615	+422
社債・借入金(リース負債除く)	2,522	4,203	+1,681
借入金比率	4.5%	7.3%	+2.8pt
資本 計	33,632	35,336	+1,704
親会社株主に帰属する持分	32,390	34,045	+1,655
親会社株主帰属持分比率	58.0%	58.7%	+0.7pt

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比2,126億円増加、うち棚卸資産は、個産系事業での受注工事進捗による残高増に加えて、FAシステム事業、空調・家電事業で想定以上の需要減となっている影響を受けております。投入コントロールを行っておりますが、未だ課題がある状況であり、引き続き適正化を進めます。

資本の部のうち、親会社株主に帰属する持分は、配当支払いにより969億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益1,860億円の計上に加え、海外子会社の純資産の為替換算や有価証券の時価評価による増加があり、前年度末比1,655億円増加の3兆4,045億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+0.7pt 上昇の58.7%となりました。

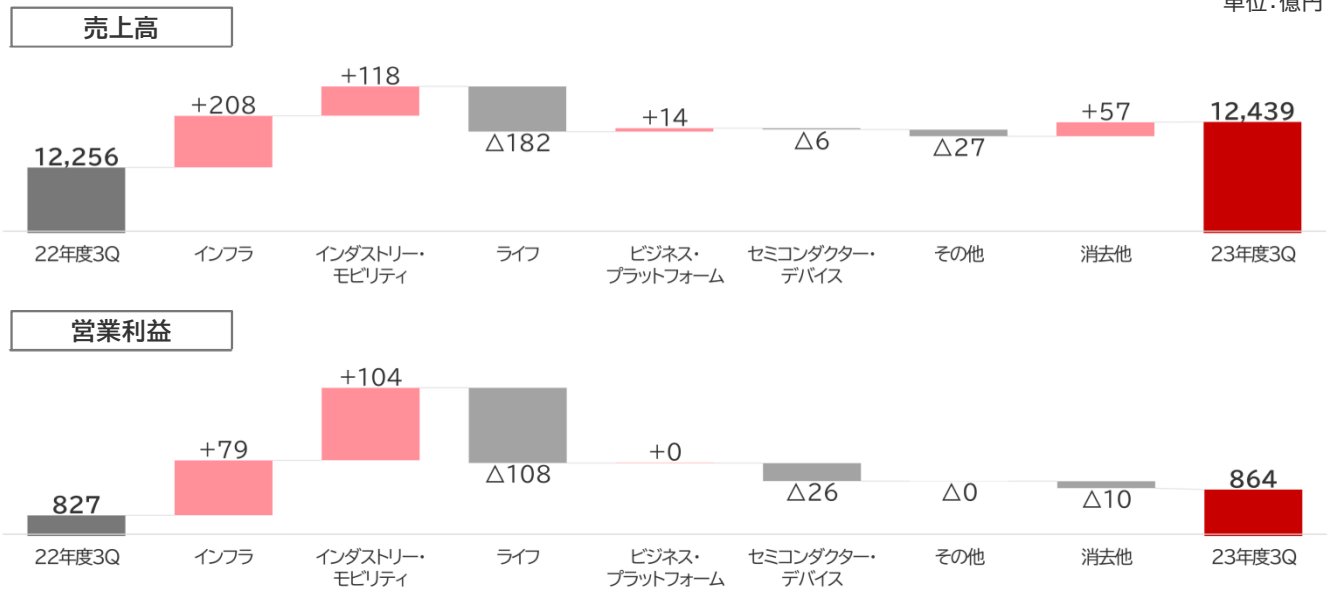
連結キャッシュ・フロー計算書（3Q累計）

単位:億円	22年度3Q累計	23年度3Q累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	1,989	+2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,258	△ 1,990	△731
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,576	0	+1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	8	△ 220	△228
現金及び現金同等物の期末残高	5,855	6,456	+600

フリー・キャッシュ・フローは前年同期比では+1,575億円となりました。純利益の増加、政策保有株式の売却などが大きく寄与しています。一方で設備投資による固定資産の取得、米国コヒレント社傘下のSiC事業会社への出資等の成長投資を実行しています。

売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q）

単位：億円



（注）2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。

ここからがセグメント別の状況のご説明となります。

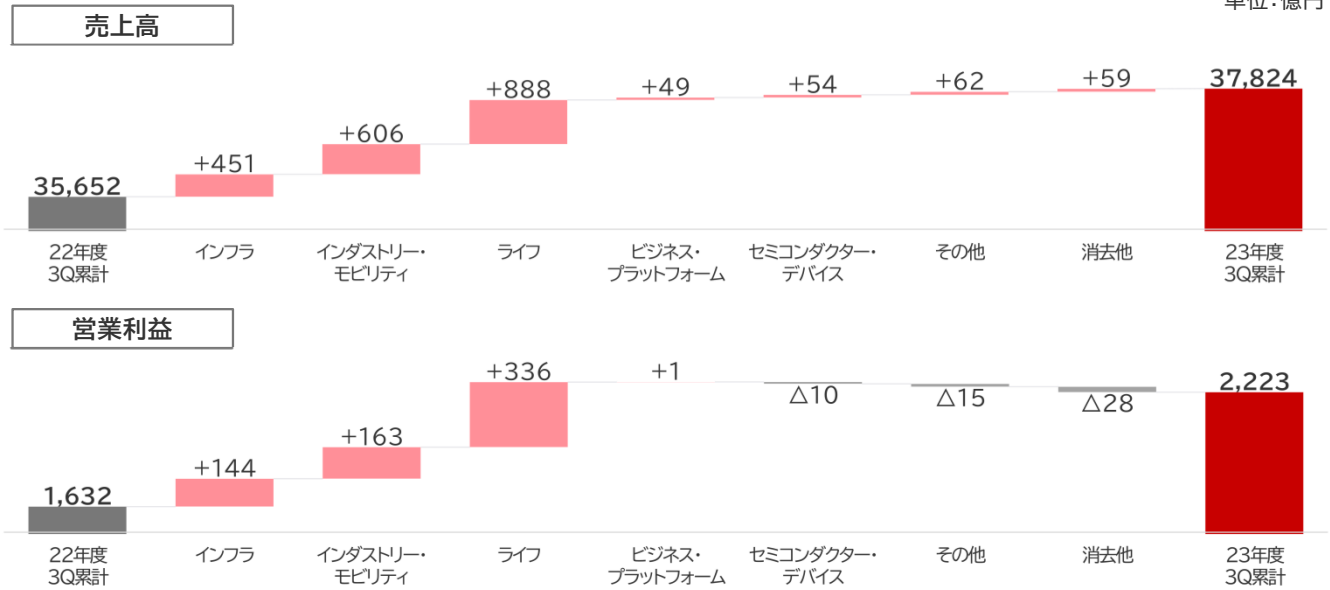
3Q3か月の売上高と営業利益の前年同期比の状況をセグメント別のウォーターフォールチャートで説明します。

主要事業セグメントではライフ、半導クター・デバイスが減収減益となりました。またインダストリー・モビリティは増収増益となっていますが、自動車機器事業の寄与によるもので、FAシステム事業は減収減益です。各セグメントの状況を17ページからご説明いたします。

また、3Q累計9か月間の各セグメントの売上高と営業利益の前年同期比の状況を16ページに、内訳としてサブセグメント別の数値を26、27ページの補足情報に開示しております。

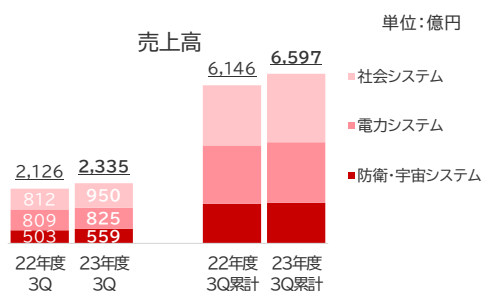
売上高・営業利益のセグメント別増減（3Q累計）

単位：億円



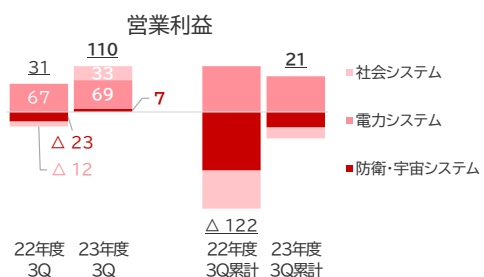
(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。

セグメント別実績（3Q）：インフラ



売上高 2,335億円（前年同期比 +208億円）

- 社会システム 950億円（前年同期比 +138億円）
 - 事業環境は、国内外の交通分野における需要回復の動きが継続し、国内外の公共分野における投資も堅調に推移した。
 - 受注高は国内外の交通事業や海外の公共事業の増加などにより前年同期を上回り、売上高は円安の影響に加え、国内外の公共事業の増加などにより前年同期を上回った。
- 電力システム 825億円（前年同期比 +15億円）
 - 事業環境は、国内電力会社の設備投資の動きが継続し、再生可能エネルギーの拡大に伴う電力安定化の需要などが国内外で堅調に推移した。
 - 受注高は海外の発電事業の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は円安の影響に加え、国内外の電力流通事業や海外の発電事業の増加などにより前年同期を上回った。
- 防衛・宇宙システム 559億円（前年同期比 +55億円）
 - 防衛システム事業の大口案件の増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。



営業利益 110億円（前年同期比 +79億円）

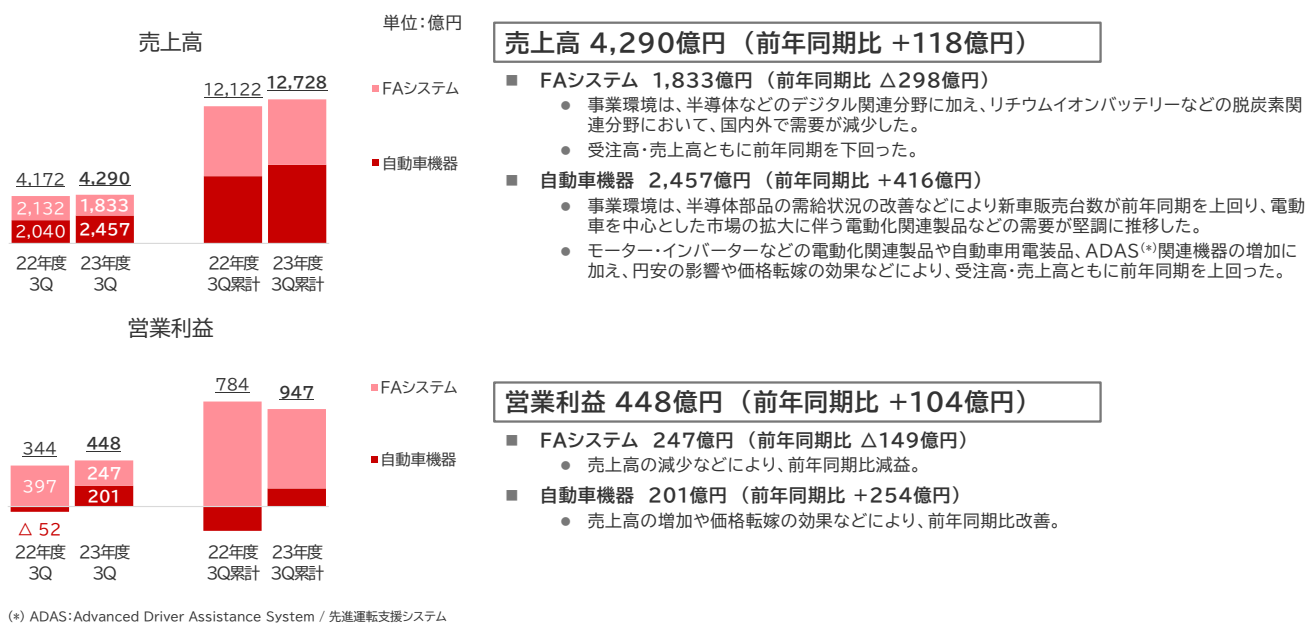
- 社会システム 33億円（前年同期比 +46億円）
 - 売上高の増加などにより、前年同期比改善。
- 電力システム 69億円（前年同期比 +2億円）
 - 売上高の増加などにより、前年同期比増益。
- 防衛・宇宙システム 7億円（前年同期比 +31億円）
 - 売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年同期比改善。

まずインフラ部門です。

社会システム事業、電力システム事業、防衛・宇宙システム事業のすべてのサブセグメントで前年同期比増収増益となりました。なお、社会システム事業、防衛・宇宙システム事業は黒字に回復しております。

防衛・宇宙システム事業は前年同期比200%を超えた2Qほどではないものの、前年同期比130%を超える高水準の受注をしております。

セグメント別実績（3Q）：インダストリー・モビリティ



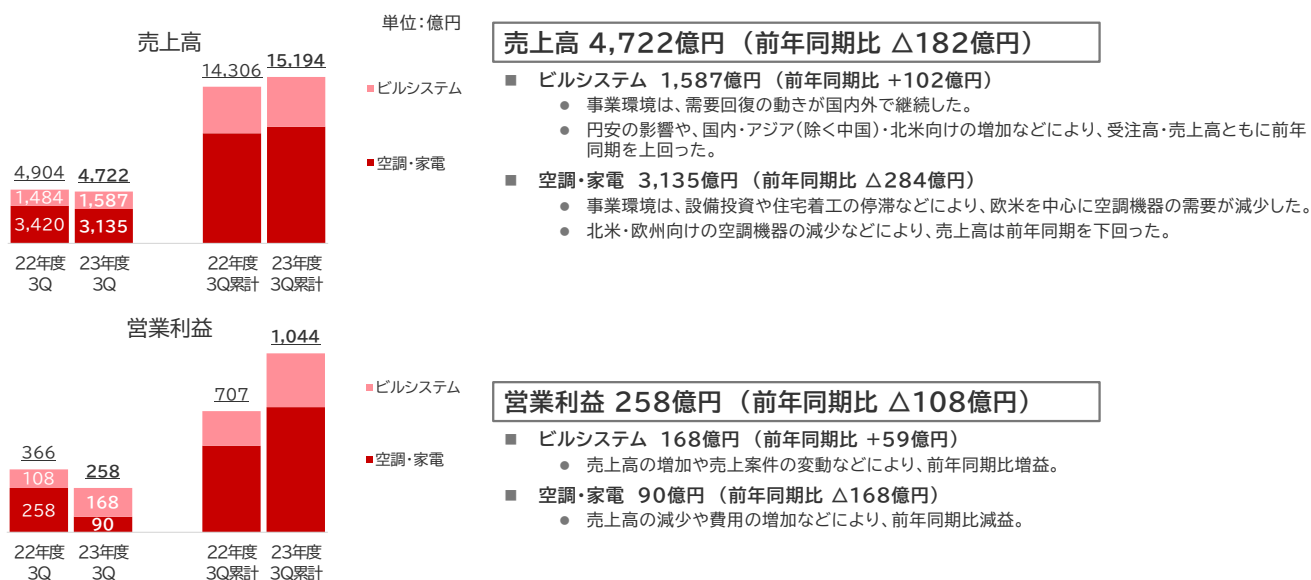
インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、2Qまで比較的需要在堅調だったリチウムイオンバッテリーなどの脱炭素関連分野でのプロジェクト延期などによる需要減少で受注が2Qから更に減少、売上高は前年同期比298億円減収の1,833億円、営業利益も規模減等により149億円減益の247億円となりました。

一方で自動車機器事業は、半導体部品の需給状況の改善などにより需要在堅調に推移、売上高は前年同期比416億円増収の2,457億円となりました。

営業利益は売上増や価格転嫁の努力等により、前年同期比で254億円損益改善し201億円の黒字回復となりました。

セグメント別実績（3Q）：ライフ



ライフ部門です。

ビルシステム事業は、中国を除く多くの地域で需要回復の動きが継続し、売上高は前年同期比102億円増収の1,587億円、営業利益も59億円増益の168億円となりました。

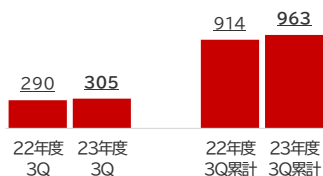
空調・家電事業は欧米市場で需要が減少、円安や価格転嫁の効果によりカバーがしきれず売上高は前年同期比284億円減収の3,135億円、営業利益も168億円減益の90億円となりました。

セグメント別実績（3Q）：ビジネス・プラットフォーム

売上高

単位：億円

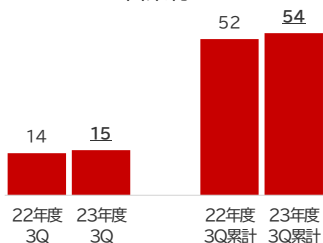
売上高 305億円（前年同期比 +14億円）



- 事業環境は、レガシーシステムの更新や、デジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。
- 受注高はシステムインテグレーション事業の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高はシステムインテグレーション事業・ITインフラサービス事業の増加により、前年同期を上回った。

営業利益

営業利益 15億円（前年同期比 +0億円）



- 売上案件の変動などにより、前年同期並みの実績。

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

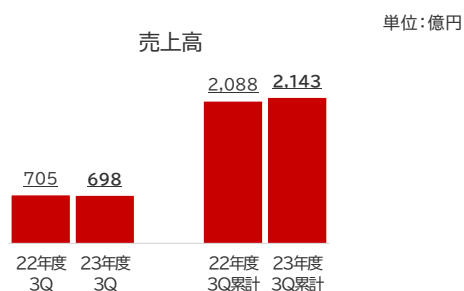


©Mitsubishi Electric Corporation

ビジネス・プラットフォーム部門です。

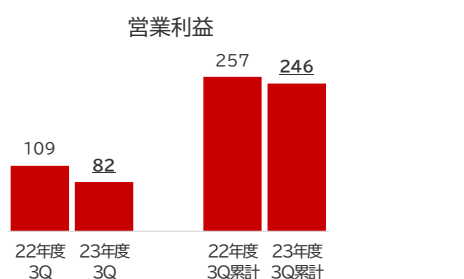
レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移、売上高は前年同期を上回り、営業利益は前年並みとなりました。

セグメント別実績（3Q）： セミコンダクター・デバイス



売上高 698億円（前年同期比 △6億円）

- 事業環境は、電鉄・電力向けパワー半導体の需要は増加したが、民生向けパワー半導体の需要が減少した。
- 受注高は産業、民生向けのパワー半導体の減少などにより前年同期を下回り、売上高は前年同期並みとなった。



営業利益 82億円（前年同期比 △26億円）

- 売上高の減少や費用の増加などにより、前年同期比減益。

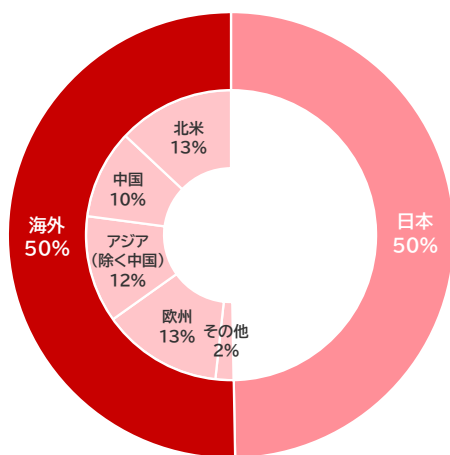
（注）2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、22年度の数値についても新区分に組み替えて再表示しています。

セミコンダクター・デバイス部門の状況です。

需要は全体的に堅調ですが、売上高は前年度好調だった光デバイスの売上減により前年同期比6億円減収の698億円、営業利益は売上減に加え償却費の増もあり前年同期比26億円減益の82億円となりました。

向先地域別売上高（3Q）

23年度3Q



単位:億円	22年度 3Q	23年度 3Q	前年同期比	
日本	5,898	6,182	+283	105%
海外	6,357	6,256	△101	98%
北米	1,614	1,614	△0	100%
中国	1,415	1,235	△180	87%
アジア(除く中国)	1,575	1,487	△87	94%
欧州	1,535	1,667	+132	109%
その他	217	251	+34	116%
合計	12,256	12,439	+182	101%

向先地域別売上高です。

23年度3Q3か月間の海外売上高ですが、アジア、特に中国での売上減が大きい状況です。それ以外の地域では、為替円安の影響も含め、横ばい、もしくは売上増となりました。海外売上高の伸びが鈍化したことやインフラ部門を中心とした国内向けの売上増により、連結売上高に占める割合は50.3%となりました。

4 2023年度 業績見通し

23年度 業績見通し

単位: 億円	22年度	23年度 前回見通し ^(※1)	23年度 見通し	前年度比	前回比	変動内訳 (前回比)
売上高	50,036	52,000	52,000	104%	-	・為替影響 +460 ・規模変動等 △460
営業利益	2,623	3,300	3,300	126%	-	・為替影響 +140 ・規模・構成等 △140
営業利益率	5.2%	6.3%	6.3%	-	-	
税引前当期純利益	2,921	3,550	3,550	122%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139	2,600	2,600	122%	-	
						想定 為替感応度 ^(※2) (年間)
						売上高
						営業利益
為替レート						
米ドル	136円	140円	145円	約45億円	売上高の約1/3	
ユーロ	142円	150円	155円	約30億円	売上高の約4割	
人民元	19.7円	20.0円	20.0円	約25億円	売上高の約1/3	

(※1) 前回: 2023年10月31日
(※2) 1円変動(人民元は0.1円)による影響

23年度の通期業績見通しです。

3Qで市況減速により想定以上に需要が減少したFAシステム事業、空調・家電事業については足元の状況を踏まえて前回予想から売上、営業利益とも下方修正をしております。一方で他の多くのサブセグメントでは収益性改善への取組の効果に加え、円安の影響も織り込み、前回予想から売上、営業利益の上方修正を行い、2023年度通期、全社では、売上高5兆2,000億円、営業利益3,300億円と、前回予想から変更しておりません。

今回業績見通しのセグメント別売上高・営業利益は28ページの補足情報で開示していますが、前回予想に対しては社会システム事業、電力システム事業、自動車機器事業、セミコンダクター・デバイス部門で増収増益、ビルシステム事業、ビジネス・プラットフォーム部門で増益、FAシステム事業、空調・家電事業で減収減益を見込んでいます。

私からのご説明は以上でございます。

5 補足情報

部門別売上高・営業損益（3Q）

単位:億円	22年度3Q			23年度3Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,126	31	1.5%	2,335	110	4.7%	+208	+79	+3.2pt
社会システム	812	△12	△1.5%	950	33	3.6%	+138	+46	+5.1pt
電力システム	809	67	8.3%	825	69	8.4%	+15	+2	+0.1pt
防衛・宇宙システム	503	△23	△4.7%	559	7	1.3%	+55	+31	+6.0pt
インダストリー・モビリティ	4,172	344	8.3%	4,290	448	10.5%	+118	+104	+2.2pt
FAシステム	2,132	397	18.6%	1,833	247	13.5%	△298	△149	△5.1pt
自動車機器	2,040	△52	△2.6%	2,457	201	8.2%	+416	+254	+10.8pt
ライフ	4,904	366	7.5%	4,722	258	5.5%	△182	△108	△2.0pt
ビルシステム	1,484	108	7.3%	1,587	168	10.6%	+102	+59	+3.3pt
空調・家電	3,420	258	7.5%	3,135	90	2.9%	△284	△168	△4.6pt
ビジネス・プラットフォーム	290	14	5.0%	305	15	4.9%	+14	+0	△0.1pt
セミコンダクター・デバイス	705	109	15.5%	698	82	11.8%	△6	△26	△3.7pt
その他	2,097	83	4.0%	2,070	83	4.0%	△27	△0	0.0pt
消去又は全社	△2,041	△122	-	△1,984	△133	-	+57	△10	-
連結合計	12,256	827	6.7%	12,439	864	7.0%	+182	+37	+0.3pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（3Q累計）

単位:億円	22年度3Q累計			23年度3Q累計			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	6,146	△ 122	△2.0%	6,597	21	0.3%	+451	+144	+2.3pt
社会システム	2,339	△ 91	△3.9%	2,665	△ 26	△1.0%	+325	+65	+2.9pt
電力システム	2,268	109	4.8%	2,357	85	3.6%	+89	△23	△1.2pt
防衛・宇宙システム	1,537	△ 140	△9.1%	1,575	△ 37	△2.4%	+37	+102	+6.7pt
インダストリー・モビリティ	12,122	784	6.5%	12,728	947	7.4%	+606	+163	+0.9pt
FAシステム	6,192	1,020	16.5%	5,796	771	13.3%	△395	△249	△3.2pt
自動車機器	5,930	△ 236	△4.0%	6,932	176	2.5%	+1,001	+412	+6.5pt
ライフ	14,306	707	4.9%	15,194	1,044	6.9%	+888	+336	+2.0pt
ビルシステム	4,259	202	4.8%	4,551	314	6.9%	+291	+112	+2.1pt
空調・家電	10,047	504	5.0%	10,643	729	6.9%	+596	+224	+1.9pt
ビジネス・プラットフォーム	914	52	5.8%	963	54	5.6%	+49	+1	△0.2pt
セミコンダクター・デバイス	2,088	257	12.3%	2,143	246	11.5%	+54	△10	△0.8pt
その他	6,094	234	3.8%	6,156	219	3.6%	+62	△15	△0.2pt
消去又は全社	△ 6,021	△ 281	-	△ 5,961	△ 310	-	+59	△28	-
連結合計	35,652	1,632	4.6%	37,824	2,223	5.9%	+2,171	+591	+1.3pt

(注) 2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、22年度の部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	22年度			23年度前回見通し ^(*)			23年度見通し			前年度比			前回比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	9,731	275	2.8%	10,100	190	1.9%	10,400	230	2.2%	+668	△45	△0.6pt	+300	+40	+0.3pt
社会システム	3,957	130	3.3%	4,200	110	2.6%	4,300	120	2.8%	+342	△10	△0.5pt	+100	+10	+0.2pt
電力システム	3,310	220	6.7%	3,200	80	2.5%	3,400	110	3.2%	+89	△110	△3.5pt	+200	+30	+0.7pt
防衛・宇宙システム	2,463	△75	△3.1%	2,700	0	0.0%	2,700	0	0.0%	+236	+75	+3.1pt	-	-	-
インダストリー・モビリティ	16,602	959	5.8%	16,800	1,270	7.6%	17,000	1,210	7.1%	+397	+250	+1.3pt	+200	△60	△0.5pt
FAシステム	8,438	1,422	16.9%	8,000	1,200	15.0%	7,600	1,010	13.3%	△838	△412	△3.6pt	△400	△190	△1.7pt
自動車機器	8,164	△462	△5.7%	8,800	70	0.8%	9,400	200	2.1%	+1,235	+662	+7.8pt	+600	+130	+1.3pt
ライフ	19,471	1,012	5.2%	21,300	1,620	7.6%	20,300	1,550	7.6%	+828	+537	+2.4pt	△1,000	△70	-
ビルシステム	5,860	298	5.1%	6,200	470	7.6%	6,200	630	10.2%	+339	+331	+5.1pt	-	+160	+2.6pt
空調・家電	13,611	714	5.3%	15,100	1,150	7.6%	14,100	920	6.5%	+488	+205	+1.2pt	△1,000	△230	△1.1pt
ビジネス・プラットフォーム	1,347	87	6.5%	1,400	70	5.0%	1,400	80	5.7%	+52	△7	△0.8pt	-	+10	+0.7pt
セミコンダクター・デバイス	2,815	292	10.4%	2,800	240	8.6%	2,900	290	10.0%	+84	△2	△0.4pt	+100	+50	+1.4pt
その他	8,505	334	3.9%	8,300	240	2.9%	8,500	270	3.2%	△5	△64	△0.7pt	+200	+30	+0.3pt
消去又は全社	△8,436	△338	-	△8,700	△330	-	△8,500	△330	-	△63	+8	-	+200	-	-
連結合計	50,036	2,623	5.2%	52,000	3,300	6.3%	52,000	3,300	6.3%	+1,963	+676	+1.1pt	-	-	-

(*) 前回:2023年10月31日

(注)2023年4月1日付の経営体制の再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。また、組織再編に伴い、一部の事業について報告セグメントの区分を「その他」へ変更しています。併せて、23年度見通しを新区分にて表示しているほか、22年度及び23年度前回見通しの部門別情報についても新区分に組み替えて再表示しています。

量産系事業の受注推移

			22年度				23年度		
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
インダストリー・ モビリティ	FAシステム	YoY (前年同期比)	+15%	△4%	△26%	△25%	△43%	△35%	△28%
		QoQ (前四半期比)	+3%	△13%	△20%	+4%	△21%	△1%	△13%
	自動車機器	YoY (前年同期比)	+4%	+35%	+13%	+12%	+22%	+9%	+20%
		QoQ (前四半期比)	△12%	+23%	△5%	+9%	△5%	+10%	+5%
セミコンダクター・デバイス		YoY (前年同期比)	△18%	△17%	△23%	△24%	△10%	+48%	△3%
		QoQ (前四半期比)	△2%	△31%	△1%	+12%	+17%	+14%	△35%

(注)量産系事業のうち、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

